

ブラックアウトは経営方針の誤り

北電は謝罪・賠償せよ

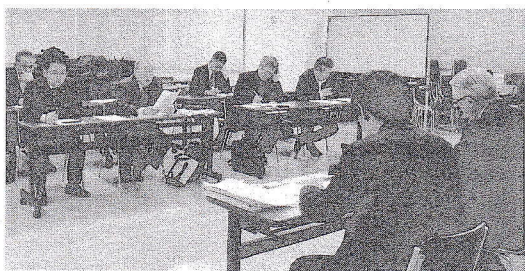
本社に道原発連

原発問題全道連絡会は26日、札幌市にある北海道電力本社を訪れ、9月6日の北海道地震とブラックアウト（全域停電）の責任を取り、損害賠償せよと申し入れました。

申し入れは①地震列島日本に泊原発立地は不適であり、泊原発は再稼働せず廃炉を決断すべき②今回のブラックアウトは泊原発の再稼働対策を優先して電力の安定供給対策を後回しにし、震源域に近い大規模集中型の苦

東厚真火力発電所（3基で165万キロワット）をフル稼働させてきた北電の経営方針の誤りが招いたもので、道民に謝罪し、損害賠償を行うべき一を盛り込んでいます。

対応した北電エネルギー広報担当は、北海道地震の加速度1796ガルは岩盤上の揺れでなく、観測機の置かれた場所のもので、泊原発の基準地震動は、規制委の審査を受けて精査中で、再稼働できるような対策を進めていると回答。ブラックアウトについては電力広域的運営推進機関の第三者



北電（手前）に申し入れる道原発連の人たち＝26日、札幌市

泊原発廃炉決断求め

検証委員会の検証で苦衷厚真火力発電所の停止に加え、送電線の故障で水力発電所の停止など複合要因が重なったもので、北電の対応に不適切があったとまでは言えないとされていると強弁。発電所の配置についても不適切とは言えないとの判断が示されており、損害賠償を行う考えはないと拒絶しました。

北商連の石塚隆幸会長や井上三栄事務局長らは、会員からの被害調査の結果、被害総額約3億円のうち6割は停電によるものと資料も示して告発。「電気料金値下げを実施するなど何らかの補償を考えてしかるべきだ、公的事業で社会的に重要な責任ある事業を行っている点からも心分の結果責任を取ってしかるべきではないか」と迫りました。北電の担当者は「上司に報告する」と答えました。

原発連の米谷道保代表委員は、道の地震予想調査で震度7クラスの地震が起きうると公表されており、「電力会社として苦衷厚真3基停止を想定し安定供給対策を講じておくべきだったにもかかわらず、怠った責任は明白で心分の損害賠償は当然」と批判しました。

申し入れは、日本共産党の畠山和也前衆院議員が参加。全域停電の検証にとどまらず、さかのぼって検証を行うよう求めました。